

曾根都議の代表質問

五輪施設 都「野鳥の会の話聞く」 ブラック企業 離職率公表など行動を

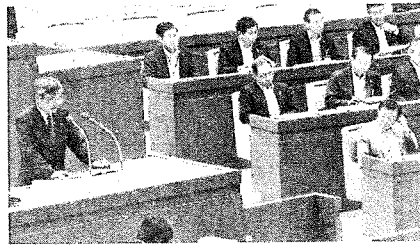
25日の東京都議会本会議で、日本共産党の曾根は、はじめ都議が代表質問に立ちました。

オリンピック

曾根氏は、2020年五輪東京開催に向けて、「都民の生活や環境と調和のとれた無理のない取り組みを進めることがオリンピック憲章にかなうことだ」と主張し「オリ

ンピック関連事業への財政投入が優先され、都民の暮らし・福祉の施策がおろそかにされることは絶対にあってはなりません。ましてや、オリンピックを口実にした過大なインフラ整備や無駄遣いは許されません」と指摘。その具体例として、総事業費1兆2820億円もかかる東京外環道(練馬・世田谷区間、16

・25)建設事業を取り上げ、その再検討を求めました。インフラ整備では、京急と東急の蒲田駅をつなぐ蒲蒲線、成田空港と羽田空港を結ぶ成田羽田線とそのための新駅整備という二つの事業計画も浮上しています。曾根氏はこの計画を取り上げ、藤井寛行都技監は、二つの総事業費総額



代表質問する曾根議員
(左端) 25日、都議会

でないかということをしてから詰めていく」と答えました。蒲蒲線について、藤井都技監は「多額の事業費のほか、事業採算性、東急線と京急線との線路幅の違いなど、さまざまな課題がある」と慎重な姿勢を示しました。

自然破壊になると批判の声があがっていた葛西臨海公園(江戸川区)で、の力ヌー競技施設の建設計画について、曾根氏は見直しを要求。細井優スポーツ振興局長は「環境影響評価を実施するとともに江戸川区や日本野鳥の会の話を伺うなど、自然環境と調和した計画となるよう検討を進める」と答えました。

都有地の活用

曾根氏は「東京で認可保育園をつくる場合、最大のネックになるのは土地の確保だ」と指摘し、共産党が提案した認可保育園の用地取得費を都が補助する条例案の成立にむけ、各会派に賛同をよびかけました。党都議団が公表を求めていた、財務局と公営企業3局(交通局、水道局、下水道局)の未利用の都有地(500〜1万平方メートル)が、233カ所あることが判明。曾根氏は、福祉施設などに優先的に提供し、無償または大幅に減額して貸与することや都有地の情報提供を要望しました。

中井敬三財務局長は「活用可能な都有地の情報提供などについて適切に対応していく」と答弁しました。曾根氏は、ブラック企業問題を都議会ですべて本格的に追及しました。ワタミ系列の居酒屋で約2年正社員だった男性の体験などを詳しく紹介。「大企業が集まる首都・東京の知事として、未来をにう若者が希望をもて働けるよう、ブラック企業根絶に向けた行動にふみだすべきです」と主張。企業ごとに毎年の離職率を公表させることなど問題解決の道を具体的に提案しました。

若者に希望を